

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	コーアツ工業株式会社
【英訳名】	KOATSU KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白石 純孝
【本店の所在の場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 遠矢 幸一
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 遠矢 幸一
【縦覧に供する場所】	コーアツ工業株式会社 東京支店 （東京都港区浜松町一丁目21番4号 君が淵会館4F） コーアツ工業株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区西中島三丁目23番16号 セントランドビル3F） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

（注）上記のコーアツ工業株式会社大阪支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、会社が投資者の便宜を図るため任意に縦覧に供する場所として定めたものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間	第50期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成19年 10月1日 至平成20年 9月30日
売上高(千円)	8,598,456	1,270,294	7,612,327
経常損益(千円)	223,483	259,672	631,143
四半期(当期)純損益(千円)	206,343	244,532	1,901,892
純資産額(千円)	-	7,095,673	6,927,935
総資産額(千円)	-	14,795,669	15,820,981
1株当たり純資産額(円)	-	934.51	912.42
1株当たり四半期(当期)純損益金額(円)	27.17	32.20	250.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	48.0	43.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,757,557	-	964,593
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	286,198	-	385,805
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,357,369	-	1,104,534
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	214,291	100,300
従業員数(人)	-	255	265

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	255	(22)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員数であり、（ ）書きは外書で、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を記載しております。なお、臨時従業員の平均雇用人員は、期中における総就労時間数を期中所定労働時間数（1人1日8時間換算）で除したものを第3四半期連結会計期間末従業員数として算出しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	230	(18)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員数であり、（ ）書きは外書で、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員を記載しております。なお、臨時従業員の平均雇用人員は、期中における総就労時間数を期中所定労働時間数（1人1日8時間換算）で除したものを第3四半期会計期間末従業員数として算出しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	単位	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
建設事業	-	-
コンクリート製品事業	t	2,021
食品事業	-	14,214
不動産賃貸事業	-	-

(注) 当社グループのコンクリート製品事業及び食品事業では、生産実績を金額で表示することが困難であります。したがって、コンクリート二次製品の製造は製品生産重量をもって、また酒類の製造は製品生産容量をもって生産実績としております。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) (千円)
建設事業	548,275
コンクリート製品事業	133,576
食品事業	-
不動産賃貸事業	-
合計	681,851

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) (千円)
建設事業	1,064,127
コンクリート製品事業	122,110
食品事業	36,064
不動産賃貸事業	47,992
合計	1,270,294

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の売上実績と総売上実績に対する割合は、次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間		
相手先	金額(千円)	割合(%)
鹿児島県	220,918	17.4
沖縄県	164,301	12.9
国土交通省	143,920	11.3

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第2四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間における売上高に比し第2四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注高、売上高、繰越高及び施工高

当第3四半期累計期間（自平成20年10月1日至平成21年6月30日）

種別	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計 (千円)	期中売上高 (千円)	期末繰越高			期中施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)	%	
建設事業								
橋梁工事	7,332,924	5,508,553	12,841,478	6,164,097	6,677,381	30.5	2,036,618	4,943,225
基礎工事	43,040	530,598	573,638	502,040	71,598	10.3	7,369	504,544
建築工事	115,248	162,266	277,514	167,767	109,747	24.0	26,371	170,974
計	7,491,213	6,201,418	13,692,631	6,833,905	6,858,726	30.2	2,070,358	5,618,744
コンクリート製品事業								
製品販売	146,925	1,068,691	1,215,616	1,127,764	87,851	-	-	-
型枠賃貸	6,235	7,052	13,287	11,312	1,975	-	-	-
計	153,160	1,075,743	1,228,903	1,139,076	89,826	-	-	-
不動産賃貸事業	-	-	-	143,632	-	-	-	-
合計	7,644,373	7,277,161	14,921,534	8,116,614	6,948,552	-	2,070,358	5,618,744

前事業年度（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）

種別	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計(千円)	期中売上高 (千円)	期末繰越高			期中施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)	%	
建設事業								
橋梁工事	5,352,677	7,113,743	12,466,421	5,133,496	7,332,924	44.4	3,257,490	6,709,895
基礎工事	-	642,185	642,185	599,145	43,040	11.3	4,865	604,010
建築工事	24,400	203,400	227,800	112,551	115,248	20.1	23,164	135,716
計	5,377,077	7,959,329	13,336,407	5,845,194	7,491,213	43.9	3,285,519	7,449,622
コンクリート製品事業								
製品販売	184,159	1,047,115	1,231,275	1,084,350	146,925	-	-	-
型枠賃貸	1,472	43,277	44,750	38,515	6,235	-	-	-
計	185,631	1,090,393	1,276,025	1,122,865	153,160	-	-	-
不動産賃貸事業	-	-	-	191,330	-	-	-	-
合計	5,562,709	9,049,722	14,612,432	7,159,389	7,644,373	-	3,285,519	7,449,622

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注高にその増減高が含まれております。

2. 期末繰越高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3. 期中施工高は受注金額×進捗度によって算出しており、(期中売上高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致します。

4. コンクリート製品事業の期末繰越高のうち施工高及び期中施工高は、受注生産と見込生産を併用しているため、計数は把握できておりません。

5. 食品事業については、当社で事業を行っておりませんので、事業区分の記載は省略しております。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
当第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	橋梁工事	781,039	111,659	892,698
	基礎工事	-	123,130	123,130
	建築工事	-	20,407	20,407
	計	781,039	255,197	1,036,236

(注) 1. 当第3四半期会計期間において、請負金額3億円以上の完成工事はありません。

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

当第3四半期会計期間		
相手先	完成工事高 (千円)	完成工事高総額に対する割合 (%)
鹿児島県	194,528	18.8
沖縄県	164,301	15.9
国土交通省	143,920	13.9

手持工事高(平成21年6月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
橋梁工事	6,051,252	626,128	6,677,381
基礎工事	-	71,598	71,598
建築工事	29,500	80,247	109,747
計	6,080,752	777,973	6,858,726

(注) 手持工事のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

鹿児島県	県単道路整備(交付金)工事(曾木大橋)	平成23年3月完成予定
沖縄県	伊良部大橋橋梁整備第3期工事(上部工その2)	平成21年12月完成予定
NEXCO中日本	第二東名高速道路 浜北高架橋(PC上部工)西上り線工事	平成23年3月完成予定
鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	九州新幹線(鹿児島)古閑橋りょう外1箇所(PCけた)	平成21年11月完成予定
中国地方整備局	尾道・松江自動車道六ツ宗川橋PC上部工	平成23年3月完成予定

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、景気悪化の下げ止まり感はあるものの、企業の収益の状況、雇用情勢は厳しく、さらに個人消費は引き続き減少傾向で推移しており極めて厳しい経済環境であります。

建設業界におきましては、国、地方ともに公共投資の減少傾向は続いており、さらに民間企業における設備投資は、先行き不透明な状況による抑制傾向にあり、厳しい受注環境が続いております。このような中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は当期経営基本方針として「収益の上がる受注体制・評価の上がる成果品の提供を目指し企業価値の向上を図る。」を掲げ、鋭意努力してまいりました。

当第3四半期連結会計期間の売上高は、主たる事業である建設事業において第2四半期連結会計期間に売上高が集中しているため12億70百万円となり、経常損失2億59百万円、四半期純損失2億44百万円となりました。

a.建設事業

当第3四半期連結会計期間における建設事業の完成工事高は、季節的変動により工事の完成引渡しが増減したため、第2四半期連結会計期間に比し23億78百万円減の10億64百万円となりました。また、完成工事高の減少とそれに伴う完成工事原価率の上昇により営業損失1億14百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益は5億74百万円であります。

b.コンクリート製品事業

当第3四半期連結会計期間におけるコンクリート製品事業の売上高は、1億22百万円となりました。建設工事の着工及び稼働している工事が少なくコンクリート製品の需要が減少し、第2四半期連結会計期間に比し3億30百万円売上高が減少したことが主な要因となり営業損失15百万円となりました。

c.食品事業

当第3四半期連結会計期間における食品事業の売上高は36百万円となりました。第2四半期連結会計期間に比し売上高は7百万円減少しましたが、製造費用の圧縮により、営業損失は8百万円となりました。

d.不動産賃貸事業

当第3四半期連結会計期間における不動産賃貸事業の売上高は47百万円となりました。第2四半期連結会計期間に比し固定資産税等の費用が発生し営業利益は2百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は147億95百万円で、前連結会計年度末に比し10億25百万円減少しました。主な要因は現預金が62百万円増加し、売上債権が41百万円、工事物件の完成引渡し等により未成工事支出金が6億58百万円減少したことによるものであります。

負債合計は76億99百万円と前連結会計年度末に比し11億93百万円減少となりました。主な要因は支払手形・工事未払金等が5億83百万円増加したものの、未成工事受入金4億42百万円及び短期借入金12億7百万円、長期借入金1億11百万円の減少によるものであります。

純資産は70億95百万円で、前連結会計年度末に比し1億67百万円増加しました。主な要因は利益剰余金の増加額1億68百万円によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益がマイナスとなる一方、売上債権は減少したものの、借入金返済に伴う支出等により、第2四半期連結会計期間末に比し57百万円減少し2億14百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失となるとともに、未成工事支出金等の棚卸資産が6億44百万円増加したものの、売上債権の回収が進み16億2百万円減少、未成工事受入金等が5億61百万円増加したため10億74百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入が9百万円あったものの、固定資産の取得によ

る支出が1億23百万円あったため1億16百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減が9億78百万円、長期借入金の返済による支出が37百万円あったため10億15百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資の減少傾向は引続いており、さらに景気の悪化に伴う民間投資も低迷しており、非常に厳しい経営環境であります。

当社グループは、このような状況の中、建設事業においては、収益の上がる受注体制(受注の選別)、評価の上がる成果品の提供(現場管理のレベルアップ)、食品事業においては、販路の拡大及び製造原価の圧縮を図り恒常的に利益創出の出来る経営体質を目指しております。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金と純資産の状況は、前連結会計年度までに2期連続営業キャッシュ・フローのマイナスが続いており、資金の調達には主に金融機関からの借入金であります。また、前連結会計年度において連結純損失を計上したことにより純資産が大きく減少しております。

なお、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間においては、営業キャッシュ・フローはプラスとなり、純資産も増加しております。今後も収益性の向上と売上債権の早期回収、バランスのとれた設備投資の実施で財務体質の強化を図っていきます。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画していた、建設事業において機械装置（発電機）の更新は平成21年6月に完了しました。
なお、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	大阪証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	7,600,000	7,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	7,600,000	-	1,319,000	-	1,278,500

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ぬ。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については実質株主が把握できず、記載することが出来ませんので、直前の基準日である平成21年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,578,000	7,578	同上
単元未満株式	普通株式 15,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	7,600,000	-	-
総株主の議決権	-	7,578	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーアツ工業株式会社	鹿児島市伊敷五丁目17-5	7,000	-	7,000	0.09
計	-	7,000	-	7,000	0.09

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	296	231	225	215	245	234	242	289	284
最低(円)	214	196	190	195	203	207	222	270	247

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の変動】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

役員の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	-	取締役	管理副本部長	白石 純孝	平成21年5月1日
取締役	-	代表取締役社長	-	茅場 等	平成21年4月30日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第3号ただし書き及び附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	334,291	271,300
受取手形・完成工事未収入金等	1,276,426	1,318,257
販売用不動産	253,836	241,669
未成工事支出金	² 2,148,022	2,806,481
商品及び製品	194,637	216,492
仕掛品	141,591	123,505
原材料及び貯蔵品	42,118	57,987
その他	211,534	464,317
貸倒引当金	11,704	10,166
流動資産合計	4,590,755	5,489,848
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	^{1,3} 2,370,345	^{1,3} 2,501,984
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	¹ 697,970	¹ 350,076
土地	³ 5,275,233	³ 5,318,911
建設仮勘定	1,687	282,812
有形固定資産計	8,345,236	8,453,784
無形固定資産		
のれん	91,605	95,833
その他	27,627	32,821
無形固定資産計	119,232	128,655
投資その他の資産		
投資有価証券	1,038,424	1,032,879
その他	795,860	809,767
貸倒引当金	93,839	93,952
投資その他の資産計	1,740,445	1,748,693
固定資産合計	10,204,914	10,331,133
資産合計	14,795,669	15,820,981

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,723,587	2,139,708
短期借入金	1,910,560	3,118,460
未払法人税等	34,700	28,018
未成工事受入金	1,698,630	2,139,307
完成工事補償引当金	4,100	4,200
工事損失引当金	85,500	105,000
賞与引当金	12,881	1,978
その他	402,932	407,454
流動負債合計	6,872,892	7,944,127
固定負債		
長期借入金	703,840	815,260
その他	123,264	133,658
固定負債合計	827,104	948,918
負債合計	7,699,996	8,893,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	4,476,102	4,307,724
自己株式	2,792	2,792
株主資本合計	7,070,809	6,902,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,863	25,504
評価・換算差額等合計	24,863	25,504
純資産合計	7,095,673	6,927,935
負債純資産合計	14,795,669	15,820,981

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
売上高	8,598,456
売上原価	7,605,371
売上総利益	993,084
販売費及び一般管理費	747,924
営業利益	245,159
営業外収益	
受取利息	984
受取配当金	3,964
受取賃貸料	6,518
業務受託料	8,191
補助金収入	1,066
法人税等還付加算金	2,760
その他	2,553
営業外収益合計	26,039
営業外費用	
支払利息	43,849
その他	3,864
営業外費用合計	47,714
経常利益	223,483
特別利益	
固定資産売却益	7,576
特別利益合計	7,576
特別損失	
固定資産除却損	4,721
投資有価証券売却損	330
たな卸資産評価損	10,677
特別損失合計	15,729
税金等調整前四半期純利益	215,331
法人税、住民税及び事業税	15,738
法人税等調整額	6,749
法人税等合計	8,988
四半期純利益	206,343

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
売上高	1,270,294
売上原価	1,273,632
売上総損失()	3,337
販売費及び一般管理費	248,516
営業損失()	251,854
営業外収益	
受取利息	256
受取配当金	2,023
受取賃貸料	2,064
業務受託料	727
その他	641
営業外収益合計	5,714
営業外費用	
支払利息	11,700
その他	1,831
営業外費用合計	13,531
経常損失()	259,672
特別利益	
固定資産売却益	7,530
完成工事補償引当金戻入額	685
貸倒引当金戻入額	4,338
投資有価証券評価損戻入益	9,268
特別利益合計	21,822
特別損失	
固定資産除却損	2,864
特別損失合計	2,864
税金等調整前四半期純損失()	240,713
法人税、住民税及び事業税	5,328
法人税等調整額	1,510
法人税等合計	3,818
四半期純損失()	244,532

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年10月1日
 至平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	215,331
減価償却費	335,015
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,425
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	100
工事損失引当金の増減額(は減少)	19,500
賞与引当金の増減額(は減少)	10,902
受取利息及び受取配当金	4,948
支払利息	43,849
有形固定資産除売却損益(は益)	2,855
たな卸資産評価損	10,677
投資有価証券売却損益(は益)	330
売上債権の増減額(は増加)	41,831
たな卸資産の増減額(は増加)	705,644
その他の流動資産の増減額(は増加)	249,795
仕入債務の増減額(は減少)	583,878
未成工事受入金の増減額(は減少)	440,676
その他の流動負債の増減額(は減少)	48,155
その他	22,048
小計	1,800,807
利息及び配当金の受取額	4,552
利息の支払額	40,659
法人税等の支払額	7,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,757,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(は増加)	51,000
有形固定資産の取得による支出	335,133
有形固定資産の売却による収入	10,537
投資有価証券の取得による支出	6,961
投資有価証券の売却による収入	11
貸付金の回収による収入	2,389
その他	8,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	286,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,118,000
長期借入金の返済による支出	201,320
配当金の支払額	38,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,357,369
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	113,990
現金及び現金同等物の期首残高	100,300
現金及び現金同等物の四半期末残高	214,291

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産 棚卸資産の評価基準及び評価方法につきましては、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、次のとおり変更しております。</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法から個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>製品、仕掛品及び材料 総平均法による原価法から総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>これにより、税金等調整前四半期純利益は、10,677千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、ありません。</p> <p>(2) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が18か月超、かつ請負金額5億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高が631,570千円、売上総利益が40,768千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は、それぞれ40,768千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。	
従業員給料手当	279,700千円
賞与引当金繰入額	2,536千円
退職給付費用	15,996千円
貸倒引当金繰入額	1,624千円
2 . 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第2四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間における売上高に比し第2四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。	
従業員給料手当	85,958千円
賞与引当金繰入額	2,536千円
退職給付費用	5,535千円
2 . 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第2四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間における売上高に比し第2四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金勘定	334,291千円
預入期間が3か月を超える定期性預金	120,000
現金及び現金同等物	214,291

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,600千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 7千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	37,964	5.0	平成20年9月 30日	平成20年12月 22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	建設事業 (千円)	コンクリート 製品事業 (千円)	食品事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	1,064,127	122,110	36,064	47,992	1,270,294	-	1,270,294
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	13,853	856	267	14,978	(14,978)	-
計	1,064,127	135,963	36,921	48,260	1,285,272	(14,978)	1,270,294
営業利益又は営業損失()	114,358	15,310	8,277	2,660	135,285	(116,568)	251,854

当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

	建設事業 (千円)	コンクリート 製品事業 (千円)	食品事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	7,190,632	1,153,960	111,034	142,828	8,598,456	-	8,598,456
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	120,765	3,719	803	125,288	(125,288)	-
計	7,190,632	1,274,725	114,753	143,632	8,723,744	(125,288)	8,598,456
営業利益又は営業損失()	574,999	31,190	53,787	22,003	574,405	(329,245)	245,159

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業及び、不動産の販売に関する事業

コンクリート製品事業 : コンクリート製品の製造、販売及び型枠の賃貸に関する事業

食品事業 : 健康食品等の販売及び焼酎等アルコール類の製造、販売に関する事業

不動産賃貸事業 : 不動産の賃貸に関する事業

2. 会計処理の方法の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(2)に記載のとおり従来、工期が18か月超、かつ請負金額5億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、建設事業において、売上高が631,570千円、営業利益が40,768千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日至平成21年6月30日）
 海外売上高はないため、該当事項はありません。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）
 有価証券の四半期連結貸借対照表計上額の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）
 当社グループは、デリバティブ取引を行わなかったため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
 該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 （平成21年6月30日）		前連結会計年度末 （平成20年9月30日）	
1株当たり純資産額	934.51円	1株当たり純資産額	912.42円

2. 1株当たり四半期純損益金額等

当第3四半期連結累計期間 （自平成20年10月1日 至平成21年6月30日）		当第3四半期連結会計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）	
1株当たり四半期純利益金額	27.17円	1株当たり四半期純損失金額	32.20円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり四半期純損益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 （自平成20年10月1日 至平成21年6月30日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
1株当たり四半期純損益金額		
四半期純損益（千円）	206,343	244,532
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純損益（千円）	206,343	244,532
期中平均株式数（千株）	7,592	7,592

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高が前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月5日

コーアツ工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸林 信幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーアツ工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。